

貸借対照表(審査等勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		4,755,984,988	運営費交付金債務		415,516,861
仕掛審査等費用		413,279,319	未払金		1,655,093,719
未収金		51,156,495	未払住民税		3,397,200
未収収益		4,273	前受金		3,798,562,140
流動資産合計		5,220,425,075	預り金		58,505,618
固定資産			引当金		
有形固定資産			賞与引当金	147,497,486	147,497,486
工具器具備品	389,382,934		流動負債合計		6,078,573,024
減価償却累計額	40,444,363	348,938,571	固定負債		
有形固定資産合計		348,938,571	資産見返負債		
無形固定資産			資産見返運営費交付金	54,235,370	
ソフトウェア		1,494,616,522	資産見返物品受贈額	84,350,817	138,586,187
無形固定資産合計		1,494,616,522	引当金		
固定資産合計		1,843,555,093	退職給付引当金	130,192,318	130,192,318
			固定負債合計		268,778,505
			負債合計		6,347,351,529
			資本の部		
			資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			資本剰余金		
			損益外減価償却累計額()		212,940,991
			資本剰余金合計		212,940,991
			繰越欠損金		
			当期末処理損失		250,275,294
			(うち当期総損失)	(250,275,294)
			繰越欠損金合計		250,275,294
			資本合計		716,628,639
資産合計		7,063,980,168	負債・資本合計		7,063,980,168

損益計算書(審査等勘定)

自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		858,345,574	
安全対策等事業費		310,152,328	
その他業務費			
人件費	1,673,900,501		
減価償却費	55,444,769		
退職給付費用	110,655,543		
賞与引当金繰入	110,495,413		
不動産賃借料	585,116,663		
その他経費	26,269,488	2,561,882,377	
一般管理費			
人件費	164,938,803		
減価償却費	2,118,593		
退職給付費用	594,000		
賞与引当金繰入	24,044,723		
不動産賃借料	199,560,877		
その他経費	449,366,403	840,623,399	
経常費用合計			4,571,003,678
経常収益			
運営費交付金収益		496,912,864	
手数料収入		2,557,635,288	
拠出金収入		1,101,414,800	
資産見返運営費交付金戻入		926,905	
資産見返物品受贈額戻入		37,106,110	
財務収益			
受取利息	201,427	201,427	
雑益		130,349,776	
経常収益合計			4,324,547,170
経常損失			246,456,508
臨時損失			
固定資産除却損		421,586	421,586
税引前当期純損失			246,878,094
住民税			3,397,200
当期純損失			250,275,294
当期総損失			250,275,294

キャッシュ・フロー計算書（審査等勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	711,814,930
安全対策等事業費支出	213,023,692
人件費支出	2,056,272,021
その他の業務支出	1,499,518,693
運営費交付金収入	967,592,000
手数料収入	5,231,686,078
拠出金収入	1,064,319,900
その他の受託業務収入	9,005,562
その他の収入	204,994,862
小計	2,996,969,066
利息の受取額	220,915
住民税の支払額	1,900,000
国庫納付による支出	505,839,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,489,450,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	10,861,369
無形固定資産の取得による支出	526,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288,612,581
資金増加額	3,778,062,630
資金期首残高	677,922,358
資金期末残高	4,455,984,988

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	4,755,984,988円
うち定期預金	300,000,000円
（差引）資金残高	4,455,984,988円

損失の処理に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
当期未処理損失 当期総損失	250,275,294	250,275,294
次期繰越欠損金		250,275,294

行政サービス実施コスト計算書（審査等勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
審査等事業費	858,345,574		
安全対策等事業費	310,152,328		
その他業務費	2,561,882,377		
一般管理費	840,623,399		
固定資産除却損	421,586		
住民税	3,397,200	4,574,822,464	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	2,557,635,288		
拠出金収入	1,101,414,800		
財務収益	201,427		
雑益	130,349,776	3,789,601,291	
業務費用合計			785,221,173
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			212,940,991
引当外退職給付増加見積額			106,086,400
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			14,168,543
(控除) 法人税等及び国庫納付額			3,397,200
行政サービス実施コスト			1,115,019,907

注 記

1. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用及び評価方法

個別法による原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資金等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.320%で計算しております。

．注記事項

1．損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (3) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (4) 雑益のうち、129,114,780 円は財団法人医療機器センターから納付された、医療機器に係る調査手数料等であります。

．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

．重要な後発事象

該当事項はありません。